

# 行政・業界版

## 不法投棄除去助成（平成9年）

### 時限立法の成立を目指す

政府は、平成9年以前に不法投棄された産業廃棄物の処理を推進するため、都道府県が自主的に除去事業を行う際、国庫補助や起債の特例措置が可能となる特別措置法案を14日に閣議決定した。

有害な産業廃棄物の除去には2分の1、それ以外の産業廃棄物には3分の1をそれぞれ国が負担することになる。平成25年度までの時限立法として、国会での成立を目指す。

産業廃棄物の不法投棄については、平成9年の産業廃棄物処理法改正で、排

出者責任の強化、不適正処理の厳罰化、事業者らの拠出からなる現状回復基金の創出など一定の対策が行われた。

しかし、改正以前に不法投棄された産業廃棄物は対象とならず、大量の産業廃棄物が運び込まれ、そのまま放置された香川、岡山、青森、岩手県などでは、地下水汚染を含む周辺環境が悪化し、社会問題となっていた。

環境省では、不法投棄された産業廃棄物が目に見える形で放置されていることが国民の産業廃棄物行政

に対する不信感を増幅させているとみて、今回、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」の制定を

決めた。国会成立を目指す。成立後の公布日を施行日とする。

施行後の流れは、まず、環境大臣が24年度までに除去を計画的、着実に推進するための基本的な方針を15年度早期に策定する。基本方針に沿って、不法投棄事業を推進する

自治体は環境審議会や関係市町村の意見を聞いた上で実施計画を定める。環境大臣の同意を得て、都道府県は実施計画に基づき支障除去措置を実施。その際に、国は要した費用について、産業廃棄物適正処理推進センターを通して、有害産業廃棄物を除去する場合に2分の1の低価格だ。

また、小規模企業に付加価値をもたらず審査登録機関を目指す。審査を受ける会社にとって、どこに利益につながる改善の余地があり、どこに経営上昇の加速度を増す方法・要素があるかを常に考える必要がある。審査費用の付加価値の無い審査③簡略化を許さない審査④簡略化の無い審査⑤簡略化の無い審査⑥簡略化の無い審査⑦簡略化の無い審査⑧簡略化の無い審査⑨簡略化の無い審査⑩簡略化の無い審査⑪簡略化の無い審査⑫簡略化の無い審査⑬簡略化の無い審査⑭簡略化の無い審査⑮簡略化の無い審査⑯簡略化の無い審査⑰簡略化の無い審査⑱簡略化の無い審査⑲簡略化の無い審査⑳簡略化の無い審査㉑簡略化の無い審査㉒簡略化の無い審査㉓簡略化の無い審査㉔簡略化の無い審査㉕簡略化の無い審査㉖簡略化の無い審査㉗簡略化の無い審査㉘簡略化の無い審査㉙簡略化の無い審査㉚簡略化の無い審査㉛簡略化の無い審査㉜簡略化の無い審査㉝簡略化の無い審査㉞簡略化の無い審査㉟簡略化の無い審査㊱簡略化の無い審査㊲簡略化の無い審査㊳簡略化の無い審査㊴簡略化の無い審査㊵簡略化の無い審査㊶簡略化の無い審査㊷簡略化の無い審査㊸簡略化の無い審査㊹簡略化の無い審査㊺簡略化の無い審査㊻簡略化の無い審査㊼簡略化の無い審査㊽簡略化の無い審査㊾簡略化の無い審査㊿簡略化の無い審査

## 低価格審査料等が好評

ISO9001の2000年版への移行期限が今年12月に迫っている中、審査機関であるムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション（東京中央区）のサービスが好評を得ている。

理由は、低価格による審査料や付加価値をもちた審査内容だ。同社は、①高すぎる審査費用の付加価値の無い審査②簡略化を許さない審査③簡略化の無い審査④簡略化の無い審査⑤簡略化の無い審査⑥簡略化の無い審査⑦簡略化の無い審査⑧簡略化の無い審査⑨簡略化の無い審査⑩簡略化の無い審査⑪簡略化の無い審査⑫簡略化の無い審査⑬簡略化の無い審査⑭簡略化の無い審査⑮簡略化の無い審査⑯簡略化の無い審査⑰簡略化の無い審査⑱簡略化の無い審査⑲簡略化の無い審査⑳簡略化の無い審査㉑簡略化の無い審査㉒簡略化の無い審査㉓簡略化の無い審査㉔簡略化の無い審査㉕簡略化の無い審査㉖簡略化の無い審査㉗簡略化の無い審査㉘簡略化の無い審査㉙簡略化の無い審査㉚簡略化の無い審査㉛簡略化の無い審査㉜簡略化の無い審査㉝簡略化の無い審査㉞簡略化の無い審査㉟簡略化の無い審査㊱簡略化の無い審査㊲簡略化の無い審査㊳簡略化の無い審査㊴簡略化の無い審査㊵簡略化の無い審査㊶簡略化の無い審査㊷簡略化の無い審査㊸簡略化の無い審査㊹簡略化の無い審査㊺簡略化の無い審査㊻簡略化の無い審査㊼簡略化の無い審査㊽簡略化の無い審査㊾簡略化の無い審査㊿簡略化の無い審査

ISO9001の2000年版への移行期限が今年12月に迫っている中、審査機関であるムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション（東京中央区）のサービスが好評を得ている。

理由は、低価格による審査料や付加価値をもちた審査内容だ。同社は、①高すぎる審査費用の付加価値の無い審査②簡略化を許さない審査③簡略化の無い審査④簡略化の無い審査⑤簡略化の無い審査⑥簡略化の無い審査⑦簡略化の無い審査⑧簡略化の無い審査⑨簡略化の無い審査⑩簡略化の無い審査⑪簡略化の無い審査⑫簡略化の無い審査⑬簡略化の無い審査⑭簡略化の無い審査⑮簡略化の無い審査⑯簡略化の無い審査⑰簡略化の無い審査⑱簡略化の無い審査⑲簡略化の無い審査⑳簡略化の無い審査㉑簡略化の無い審査㉒簡略化の無い審査㉓簡略化の無い審査㉔簡略化の無い審査㉕簡略化の無い審査㉖簡略化の無い審査㉗簡略化の無い審査㉘簡略化の無い審査㉙簡略化の無い審査㉚簡略化の無い審査㉛簡略化の無い審査㉜簡略化の無い審査㉝簡略化の無い審査㉞簡略化の無い審査㉟簡略化の無い審査㊱簡略化の無い審査㊲簡略化の無い審査㊳簡略化の無い審査㊴簡略化の無い審査㊵簡略化の無い審査㊶簡略化の無い審査㊷簡略化の無い審査㊸簡略化の無い審査㊹簡略化の無い審査㊺簡略化の無い審査㊻簡略化の無い審査㊼簡略化の無い審査㊽簡略化の無い審査㊾簡略化の無い審査㊿簡略化の無い審査

また、小規模企業に付加価値をもたらず審査登録機関を目指す。審査を受ける会社にとって、どこに利益につながる改善の余地があり、どこに経営上昇の加速度を増す方法・要素があるかを常に考える必要がある。審査費用の付加価値の無い審査③簡略化を許さない審査④簡略化の無い審査⑤簡略化の無い審査⑥簡略化の無い審査⑦簡略化の無い審査⑧簡略化の無い審査⑨簡略化の無い審査⑩簡略化の無い審査⑪簡略化の無い審査⑫簡略化の無い審査⑬簡略化の無い審査⑭簡略化の無い審査⑮簡略化の無い審査⑯簡略化の無い審査⑰簡略化の無い審査⑱簡略化の無い審査⑲簡略化の無い審査⑳簡略化の無い審査㉑簡略化の無い審査㉒簡略化の無い審査㉓簡略化の無い審査㉔簡略化の無い審査㉕簡略化の無い審査㉖簡略化の無い審査㉗簡略化の無い審査㉘簡略化の無い審査㉙簡略化の無い審査㉚簡略化の無い審査㉛簡略化の無い審査㉜簡略化の無い審査㉝簡略化の無い審査㉞簡略化の無い審査㉟簡略化の無い審査㊱簡略化の無い審査㊲簡略化の無い審査㊳簡略化の無い審査㊴簡略化の無い審査㊵簡略化の無い審査㊶簡略化の無い審査㊷簡略化の無い審査㊸簡略化の無い審査㊹簡略化の無い審査㊺簡略化の無い審査㊻簡略化の無い審査㊼簡略化の無い審査㊽簡略化の無い審査㊾簡略化の無い審査㊿簡略化の無い審査

また、小規模企業に付加価値をもたらず審査登録機関を目指す。審査を受ける会社にとって、どこに利益につながる改善の余地があり、どこに経営上昇の加速度を増す方法・要素があるかを常に考える必要がある。審査費用の付加価値の無い審査③簡略化を許さない審査④簡略化の無い審査⑤簡略化の無い審査⑥簡略化の無い審査⑦簡略化の無い審査⑧簡略化の無い審査⑨簡略化の無い審査⑩簡略化の無い審査⑪簡略化の無い審査⑫簡略化の無い審査⑬簡略化の無い審査⑭簡略化の無い審査⑮簡略化の無い審査⑯簡略化の無い審査⑰簡略化の無い審査⑱簡略化の無い審査⑲簡略化の無い審査⑳簡略化の無い審査㉑簡略化の無い審査㉒簡略化の無い審査㉓簡略化の無い審査㉔簡略化の無い審査㉕簡略化の無い審査㉖簡略化の無い審査㉗簡略化の無い審査㉘簡略化の無い審査㉙簡略化の無い審査㉚簡略化の無い審査㉛簡略化の無い審査㉜簡略化の無い審査㉝簡略化の無い審査㉞簡略化の無い審査㉟簡略化の無い審査㊱簡略化の無い審査㊲簡略化の無い審査㊳簡略化の無い審査㊴簡略化の無い審査㊵簡略化の無い審査㊶簡略化の無い審査㊷簡略化の無い審査㊸簡略化の無い審査㊹簡略化の無い審査㊺簡略化の無い審査㊻簡略化の無い審査㊼簡略化の無い審査㊽簡略化の無い審査㊾簡略化の無い審査㊿簡略化の無い審査

また、小規模企業に付加価値をもたらず審査登録機関を目指す。審査を受ける会社にとって、どこに利益につながる改善の余地があり、どこに経営上昇の加速度を増す方法・要素があるかを常に考える必要がある。審査費用の付加価値の無い審査③簡略化を許さない審査④簡略化の無い審査⑤簡略化の無い審査⑥簡略化の無い審査⑦簡略化の無い審査⑧簡略化の無い審査⑨簡略化の無い審査⑩簡略化の無い審査⑪簡略化の無い審査⑫簡略化の無い審査⑬簡略化の無い審査⑭簡略化の無い審査⑮簡略化の無い審査⑯簡略化の無い審査⑰簡略化の無い審査⑱簡略化の無い審査⑲簡略化の無い審査⑳簡略化の無い審査㉑簡略化の無い審査㉒簡略化の無い審査㉓簡略化の無い審査㉔簡略化の無い審査㉕簡略化の無い審査㉖簡略化の無い審査㉗簡略化の無い審査㉘簡略化の無い審査㉙簡略化の無い審査㉚簡略化の無い審査㉛簡略化の無い審査㉜簡略化の無い審査㉝簡略化の無い審査㉞簡略化の無い審査㉟簡略化の無い審査㊱簡略化の無い審査㊲簡略化の無い審査㊳簡略化の無い審査㊴簡略化の無い審査㊵簡略化の無い審査㊶簡略化の無い審査㊷簡略化の無い審査㊸簡略化の無い審査㊹簡略化の無い審査㊺簡略化の無い審査㊻簡略化の無い審査㊼簡略化の無い審査㊽簡略化の無い審査㊾簡略化の無い審査㊿簡略化の無い審査

また、小規模企業に付加価値をもたらず審査登録機関を目指す。審査を受ける会社にとって、どこに利益につながる改善の余地があり、どこに経営上昇の加速度を増す方法・要素があるかを常に考える必要がある。審査費用の付加価値の無い審査③簡略化を許さない審査④簡略化の無い審査⑤簡略化の無い審査⑥簡略化の無い審査⑦簡略化の無い審査⑧簡略化の無い審査⑨簡略化の無い審査⑩簡略化の無い審査⑪簡略化の無い審査⑫簡略化の無い審査⑬簡略化の無い審査⑭簡略化の無い審査⑮簡略化の無い審査⑯簡略化の無い審査⑰簡略化の無い審査⑱簡略化の無い審査⑲簡略化の無い審査⑳簡略化の無い審査㉑簡略化の無い審査㉒簡略化の無い審査㉓簡略化の無い審査㉔簡略化の無い審査㉕簡略化の無い審査㉖簡略化の無い審査㉗簡略化の無い審査㉘簡略化の無い審査㉙簡略化の無い審査㉚簡略化の無い審査㉛簡略化の無い審査㉜簡略化の無い審査㉝簡略化の無い審査㉞簡略化の無い審査㉟簡略化の無い審査㊱簡略化の無い審査㊲簡略化の無い審査㊳簡略化の無い審査㊴簡略化の無い審査㊵簡略化の無い審査㊶簡略化の無い審査㊷簡略化の無い審査㊸簡略化の無い審査㊹簡略化の無い審査㊺簡略化の無い審査㊻簡略化の無い審査㊼簡略化の無い審査㊽簡略化の無い審査㊾簡略化の無い審査㊿簡略化の無い審査

また、小規模企業に付加価値をもたらず審査登録機関を目指す。審査を受ける会社にとって、どこに利益につながる改善の余地があり、どこに経営上昇の加速度を増す方法・要素があるかを常に考える必要がある。審査費用の付加価値の無い審査③簡略化を許さない審査④簡略化の無い審査⑤簡略化の無い審査⑥簡略化の無い審査⑦簡略化の無い審査⑧簡略化の無い審査⑨簡略化の無い審査⑩簡略化の無い審査⑪簡略化の無い審査⑫簡略化の無い審査⑬簡略化の無い審査⑭簡略化の無い審査⑮簡略化の無い審査⑯簡略化の無い審査⑰簡略化の無い審査⑱簡略化の無い審査⑲簡略化の無い審査⑳簡略化の無い審査㉑簡略化の無い審査㉒簡略化の無い審査㉓簡略化の無い審査㉔簡略化の無い審査㉕簡略化の無い審査㉖簡略化の無い審査㉗簡略化の無い審査㉘簡略化の無い審査㉙簡略化の無い審査㉚簡略化の無い審査㉛簡略化の無い審査㉜簡略化の無い審査㉝簡略化の無い審査㉞簡略化の無い審査㉟簡略化の無い審査㊱簡略化の無い審査㊲簡略化の無い審査㊳簡略化の無い審査㊴簡略化の無い審査㊵簡略化の無い審査㊶簡略化の無い審査㊷簡略化の無い審査㊸簡略化の無い審査㊹簡略化の無い審査㊺簡略化の無い審査㊻簡略化の無い審査㊼簡略化の無い審査㊽簡略化の無い審査㊾簡略化の無い審査㊿簡略化の無い審査

## 建設業労働災害防止協会（COHSSMS）評価サービス

建設業労働災害防止協会（建設防、銭高一善会長）は、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSSMS）評価サービスの運用を本格化させる。18日に公表した実施要領によると、COHSSMSガイドラインに基づいてシステムを構築した事業所の依頼に応じて、専門の評価チームが事前評価・現地評価を行い、これを受けて建設防会長が評価証を発行する形となる。現在、評価を受けている企業が1社あり、3月末には評価証第1号が発行となる見込み。評価の周期は最長

COHSSMSとは、建設業の特性を加味した労働安全衛生に関する管理システムのこと。ISO9001のような認証は前提とせず、継続的に安全衛生を管理する仕組みとなっている。昨年9月現在で、評価は、安全管理士、または衛生管理士の資格を持った者を含む2人以上の評価チームが、システムの運用に不安がある場合など、希望に応じて最長4年の評価周期を短縮する。

費用は、社員数100人未満は、建設防に依頼し、規模で4年周期（評価1回、アフターケア3回）の場合で約60万円を見込んでいる。評価証の交付を受けた企業は、会誌「建設と安全」などで事業名、事業場名、所在地を公表する。建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

## 来月に第1号発行へ

### COHSSMS評価サービス

建設業労働災害防止協会（建設防、銭高一善会長）は、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSSMS）評価サービスの運用を本格化させる。18日に公表した実施要領によると、COHSSMSガイドラインに基づいてシステムを構築した事業所の依頼に応じて、専門の評価チームが事前評価・現地評価を行い、これを受けて建設防会長が評価証を発行する形となる。現在、評価を受けている企業が1社あり、3月末には評価証第1号が発行となる見込み。評価の周期は最長

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

## 土壌等汚染分野も対象に

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

建設防は、地質調査業のリースクマシメントの一つとして運営している「建設コンサルタント賠償補償制度」で、土壌・地下水汚染状況調査や汚染処理計画業務も補償対象業務とすることにした。全

## 橋梁800力所を調査へ

国土交通省は17日、直轄国道と関係会社などが管理する道路の橋台・橋脚に施工した落橋防止装置などのアンカーボルトについて緊急調査を実施するよう、各地方整備局や関係会社、指定都市の高速道路公社などに指示した。直轄国道については約800力所の橋梁を対象に概ね3カ月程度で

国土交通省は17日、直轄国道と関係会社などが管理する道路の橋台・橋脚に施工した落橋防止装置などのアンカーボルトについて緊急調査を実施するよう、各地方整備局や関係会社、指定都市の高速道路公社などに指示した。直轄国道については約800力所の橋梁を対象に概ね3カ月程度で

国土交通省は17日、直轄国道と関係会社などが管理する道路の橋台・橋脚に施工した落橋防止装置などのアンカーボルトについて緊急調査を実施するよう、各地方整備局や関係会社、指定都市の高速道路公社などに指示した。直轄国道については約800力所の橋梁を対象に概ね3カ月程度で

国土交通省は17日、直轄国道と関係会社などが管理する道路の橋台・橋脚に施工した落橋防止装置などのアンカーボルトについて緊急調査を実施するよう、各地方整備局や関係会社、指定都市の高速道路公社などに指示した。直轄国道については約800力所の橋梁を対象に概ね3カ月程度で

国土交通省は17日、直轄国道と関係会社などが管理する道路の橋台・橋脚に施工した落橋防止装置などのアンカーボルトについて緊急調査を実施するよう、各地方整備局や関係会社、指定都市の高速道路公社などに指示した。直轄国道については約800力所の橋梁を対象に概ね3カ月程度で

国土交通省は17日、直轄国道と関係会社などが管理する道路の橋台・橋脚に施工した落橋防止装置などのアンカーボルトについて緊急調査を実施するよう、各地方整備局や関係会社、指定都市の高速道路公社などに指示した。直轄国道については約800力所の橋梁を対象に概ね3カ月程度で

## 上野氏著の「黄金の軌道」

### ギニア測量調査ドキュメント



「測量」という、スリリングな物語を語る。この少ない事業が、NHKの人気番組「プロジェクトX」で取り上げられた。熱帯の過酷な地で、測量技術者アフリカ・国家地図を「作れ」と題し、4月8日に放映される予定。番組に取り上げられるきっかけとなったのが、1977年から4年間わたるギニアの国家地図作成プロジェクトにかかわった測量士達の活躍を描いたドキュメント小説「黄金の軌道」だ。著者は上野博司氏（現任は国際航業公営企業会計事業推進部長）。ギニア測量調査団に業務調整役として加わった、測量技術者ではない著者が、日本から西アフリカの歴史も交え、ドキュメンタリーの枠をはるかに超えた物語りとして、読者を引き付ける。

発行はギニア出版部、HPで購入できる（http://www.k-shops.com/guinea）。計値に満たないことが判明したことを受けた措置。阪神淡路大震災を踏まえ、既存の橋台や橋脚に対して施工した落橋防止装置と変位制限装置のアンカーボルトを対象に、超音波探傷器で定着率を測定調査を実施する。調査対象は、直轄国道の約800橋のほか、高速国道と公団の有料道路でも相当数あるため、具体的な対象数の把握も含めて調査を実施。その結果、所定の機能が発揮できないことが判明した場合は、当該施工企業に補償を請求する。